【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第71期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社Ｍｉｓｕｍｉ
【英訳名】	MISUMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　平田　慶介
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町７番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長　今林　俊人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市卸本町７番地20
【電話番号】	099(260)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役サポート本部長　今林　俊人
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	28,849	30,537	60,036
経常利益	(百万円)	310	516	1,400
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	170	325	839
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	871	738	1,991
純資産額	(百万円)	20,696	22,228	21,654
総資産額	(百万円)	42,210	43,673	43,458
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	29.91	57.31	147.52
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.29	50.19	49.11
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,298	635	1,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,111	△764	△1,652
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	215	△67	△824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,715	3,596	3,791

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油をはじめとする資源価格の高騰や金融資本市場の変動に加え、地震や豪雨等の自然災害による影響も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「既存事業の強化」と「新規事業の開拓」を両輪とした経営戦略を推進しております。「既存事業の強化」では、主力のエネルギー事業において、法人顧客の新規開拓及び既存顧客に対する営業活動を拡充し、燃料油・ＬＰガスの販売シェア拡大に努めております。また、その他の事業においても、営業力の底上げや接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修を充実させ、お客様との関係性や信頼性の構築に努めております。一方、「新規事業の開拓」では、新業態として「韓丼」「駿河屋」「業務レンタカー」「ステップゴルフ」事業への新規参入を行うなど、多様化する消費者ニーズに対応した店づくりに取組んでおります。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、ＬＰガスの販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は305億37百万円（前中間連結会計期間比5.9%増）となり、経常利益は５億16百万円（前中間連結会計期間比66.2%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は３億25百万円（前中間連結会計期間比90.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１　エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した営業活動に加え、ＳＳ事業において、販促ツールを活用した顧客の固定化施策による燃料油の売上確保に努めました。また定期的な研修会を実施することで、従業員の営業力の底上げを図り、油外商材の販売拡大と顧客満足度の向上に取り組みました。

ガス部門では、新規顧客の開拓や燃料転換ニーズの取り込みに向けた営業活動を積極的に推進するとともに、採算性を重視した販売に注力し、利益の確保に努めました。また、補助金制度等を活用した住宅設備機器の提案・販売を強化し、収益基盤の安定化を図りました。

以上の結果、ＬＰガスの販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、売上高は229億96百万円（前中間連結会計期間比6.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は２億83百万円（前中間連結会計期間比38.6%増）となりました。

２　ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、アニメ化作品を中心としたコミックや文学賞関連商品の拡販を図るとともに、季節商材やトレンド商品の売場展開を強化し、多様な顧客のニーズの取り込みに注力しました。また、新規事業として、インドアゴルフスクールの「ステップゴルフ」事業へ参入し、鹿児島市のオプシアミスミ内にステップゴルフプラス宇宿店を2026年６月にオープンいたしました。

オプシアミスミでは、ＳＮＳ等を活用したデジタル広告の強化に加え、クーポン配布などの懸賞企画やステージイベント、新駐車場の周知を目的としたイベントの開催を通じて来店を促し、集客力の向上に努めました。

しかしながら、建設部門において大型工事の受注件数が前期に比べ減少したこと等により、売上高は35億41百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前中間連結会計期間比44.8%減）となりました。

３　フード＆ビバレッジ

「フード＆ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるＫＦＣにおいて、店舗イメージの刷新を目的とした店舗改装を進めるとともに、食品ロスの削減等を通じたフードコスト管理を徹底し、収益性の改善に努めました。また、新規出店先として2026年４月に熊本県人吉市にピザハット人吉店をオープンいたしました。

以上の結果、売上高は39億99百万円（前中間連結会計期間比9.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は３億21百万円（前中間連結会計期間比30.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて２億15百万円増加し、436億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少する一方、投資有価証券やのれんが増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて３億58百万円減少し、214億45百万円となりました。これは主に、繰延税金負債や借入金が増加する一方、未払消費税等、買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて５億73百万円増加し、222億28百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少７億73百万円、税金等調整前中間純利益５億74百万円及び減価償却費４億34百万円等の資金の増加がありましたが、固定資産の取得８億48百万円、法人税等の支払い３億56百万円及び棚卸資産の増加２億84百万円等の資金の減少により、前連結会計年度に比べ１億95百万円減少し、当中間連結会計期間は35億96百万円(前中間連結会計期間比23.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、６億35百万円(前中間連結会計期間比51.0%減)となりました。これは主に、法人税等の支払い３億56百万円及び棚卸資産の増加２億84百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少７億73百万円、税金等調整前中間純利益５億74百万円及び減価償却費４億34百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、７億64百万円(前中間連結会計期間比31.3%減)となりました。これは主に、固定資産の取得８億48百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、67百万円(前中間連結会計期間は２億15百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の増加１億３百万円の資金の増加がありましたが、配当金の支払い１億41百万円等の資金の減少によるものであります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	6,100,503	―	1,690	―	1,646

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県姶良市蒲生町久末2489－１	1,493	26.34
ＥＮＥＯＳホールディングス㈱	東京都千代田区大手町１丁目１－２	779	13.75
住友生命保険(相)	東京都中央区八重洲２丁目２－１	332	5.85
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	284	5.00
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町６－６	283	4.99
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ㈱	兵庫県伊丹市藤ノ木２丁目２番13号	183	3.22
㈱商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２丁目10-17	171	3.01
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町７番地20	169	2.98
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目13－１	141	2.50
損害保険ジャパン㈱	新宿区西新宿１丁目26－１	110	1.94
計	―	3,947	69.63

(注)　当社は自己株式431,569株を所有しておりますが、大株主の状況からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　431,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,668,400	56,684	―
単元未満株式	普通株式　603	―	―
発行済株式総数	6,100,503	―	―
総株主の議決権	―	56,684	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱Ｍｉｓｕｍｉ	鹿児島市卸本町７番地20	431,500	―	431,500	7.07
計	―	431,500	―	431,500	7.07

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 (監査等委員)	内野　一人	1964年 11月23日生	1988年４月 2007年４月 2010年３月 2013年11月 2014年４月 2017年４月 2018年４月 2022年４月 2023年４月 2024年４月 2026年４月 2026年６月	東燃石油化学㈱(現東燃化学(同))入社 同社　川崎工場技術部長 同社　川崎工場製造部長 東燃化学(同)　執行役員石油化学工場長 東燃ゼネラル石油㈱(現ＥＮＥＯＳ㈱)　執行役員堺工場長 ＪＸＴＧエネルギー㈱(現ＥＮＥＯＳ㈱)　堺製油所長 鹿島石油㈱　取締役鹿島製油所長 同社　常務取締役鹿島製油所長 ＥＮＥＯＳ㈱　執行役員水島製油所長 同社　執行理事水島製油所長 ＥＮＥＯＳ喜入基地㈱　代表取締役社長(現任) 当社　社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) ２	―	2026年 ６月24日

(注) １．取締役 内野　一人は、社外取締役であります。
２．前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	宮澤　章	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性―名　（役員のうち女性の比率―%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613	4,419
受取手形、売掛金及び契約資産	5,921	5,153
商品及び製品	3,198	3,430
仕掛品	4	28
原材料及び貯蔵品	22	50
その他	693	731
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,450	13,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,875	5,862
土地	12,504	12,514
その他（純額）	1,587	1,558
有形固定資産合計	19,967	19,934
無形固定資産		
のれん	893	1,135
その他	100	96
無形固定資産合計	994	1,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,729	6,373
その他	2,427	2,446
貸倒引当金	△110	△125
投資その他の資産合計	8,046	8,695
固定資産合計	29,007	29,862
資産合計	43,458	43,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	2,635
短期借入金	4,910	4,880
1年内返済予定の長期借入金	3,773	3,772
未払法人税等	383	248
賞与引当金	350	355
その他	1,478	1,120
流動負債合計	13,707	13,011
固定負債		
長期借入金	5,610	5,745
役員退職慰労引当金	230	241
その他	2,254	2,447
固定負債合計	8,095	8,433
負債合計	21,803	21,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,690
資本剰余金	1,646	1,646
利益剰余金	15,965	16,148
自己株式	△740	△763
株主資本合計	18,562	18,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	3,124
退職給付に係る調整累計額	88	72
その他の包括利益累計額合計	2,780	3,197
非支配株主持分	311	307
純資産合計	21,654	22,228
負債純資産合計	43,458	43,673

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	28,849	30,537
売上原価	22,615	23,775
売上総利益	6,233	6,761
販売費及び一般管理費	※1 6,112	※1 6,526
営業利益	121	235
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	78	92
受取賃貸料	114	120
その他	133	180
営業外収益合計	336	407
営業外費用		
支払利息	70	98
賃貸費用	22	22
固定資産除却損	46	2
その他	7	1
営業外費用合計	147	126
経常利益	310	516
特別利益		
固定資産売却益	3	110
投資有価証券売却益	13	―
特別利益合計	17	110
特別損失		
固定資産売却損	0	―
減損損失	8	10
災害による損失	―	32
投資有価証券評価損	―	※2 9
特別損失合計	8	52
税金等調整前中間純利益	319	574
法人税、住民税及び事業税	110	224
法人税等調整額	41	28
法人税等合計	152	253
中間純利益	167	321
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	170	325

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	167	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	433
退職給付に係る調整額	△30	△16
その他の包括利益合計	704	417
中間包括利益	871	738
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	874	742
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	319	574
減価償却費	405	434
減損損失	8	10
固定資産除却損	46	2
投資有価証券評価損益（△は益）	―	9
のれん償却額	86	94
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	10
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△88	△106
支払利息	70	98
固定資産売却損益（△は益）	△3	△110
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	―
受取保険金	△2	―
災害損失	―	32
売上債権の増減額（△は増加）	1,535	773
棚卸資産の増減額（△は増加）	△23	△284
仕入債務の増減額（△は減少）	△694	△176
その他	△158	△384
小計	1,483	992
利息及び配当金の受取額	85	102
利息の支払額	△73	△103
保険金の受取額	2	―
法人税等の支払額	△198	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298	635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	12	6
固定資産の取得による支出	△1,069	△848
固定資産の売却による収入	6	130
投資有価証券の取得による支出	△18	△22
投資有価証券の売却による収入	20	―
差入保証金の差入による支出	△10	△16
差入保証金の回収による収入	2	2
その他	△46	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△764

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	100
短期借入金の返済による支出	△140	△130
長期借入れによる収入	2,600	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,076	△2,166
リース債務の返済による支出	―	△6
自己株式の取得による支出	△21	△22
配当金の支払額	△142	△141
非支配株主への配当金の支払額	△3	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	215	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	402	△195
現金及び現金同等物の期首残高	4,313	3,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,715	3,596

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	△6百万円	14百万円
給料及び手当	1,244　〃	1,311　〃
賞与引当金繰入額	331　〃	349　〃
役員退職慰労引当金繰入額	10　〃	11　〃
退職給付費用	14　〃	41　〃

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,542百万円	4,419百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△826　〃	△823　〃
現金及び現金同等物	4,715百万円	3,596百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	142	25	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	142	25	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	142	25	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	141	25	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エネルギー	ライフスタイル	フード＆ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,541	3,666	3,641	28,849	―	28,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	36	―	56	△56	―
計	21,561	3,702	3,641	28,905	△56	28,849
セグメント利益	204	83	247	535	△413	121

(注) １　セグメント利益の調整額△413百万円には、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー」セグメントにおいて８百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	エネルギー	ライフスタイル	フード＆ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,996	3,541	3,999	30,537	―	30,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	33	―	48	△48	―
計	23,010	3,575	3,999	30,585	△48	30,537
セグメント利益	283	46	321	650	△415	235

(注) １　セグメント利益の調整額△415百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フード＆ビバレッジ」セグメントにおいて10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード＆ビバレッジ	
石油	14,745	―	―	14,745
ガス	6,762	―	―	6,762
ライフスタイル	―	3,351	―	3,351
フード＆ビバレッジ	―	―	3,641	3,641
その他	33	―	―	33
顧客との契約から生じる収益	21,541	3,351	3,641	28,534
その他の収益	―	314	―	314
外部顧客への売上高	21,541	3,666	3,641	28,849

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード＆ビバレッジ	
石油	15,229	―	―	15,229
ガス	7,733	―	―	7,733
ライフスタイル	―	3,225	―	3,225
フード＆ビバレッジ	―	―	3,999	3,999
その他	32	―	―	32
顧客との契約から生じる収益	22,996	3,225	3,999	30,221
その他の収益	―	315	―	315
外部顧客への売上高	22,996	3,541	3,999	30,537

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	29円91銭	57円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	170	325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	170	325
普通株式の期中平均株式数(株)	5,699,207	5,674,685

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第71期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　141百万円

②　１株当たりの金額　25円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社Ｍｉｓｕｍｉ

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　荒　牧　秀　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　田　中　晋　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｍｉｓｕｍｉの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｍｉｓｕｍｉ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。